

# 第 37 期 事業報告書

(平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで)

## 株主メモ

**決 算 期** 3月31日  
**定 時 株 主 総 会** 6月下旬  
**基 準 日** 3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告の  
うえ基準日を定めます。

**配当金受領株主確定日** 利益配当金 3月31日  
中間配当を行うときの確定日は9月30日

**公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞  
**1 単 元 の 株 式 の 数** 500株

**株 式 名 義 書 換**  
**名義書換代理人** 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

**同 事 務 取 扱 所** 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

**[ 郵便物送付先 ]** 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
**[ 電話照会先 ]** 電話(03)3323-7111(代表)

**同 取 次 所** 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第37期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、株式市場の悪化などにより個人消費が低調に推移したことに加え、急激に減速した世界経済の影響による輸出や国内生産の不振などから企業収益が大幅に悪化したことにより、民間設備投資の低迷が長引くとともに、相次ぐリストラにより失業率が過去最高となるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

建設業界におきましても、建設投資のさらなる縮小と競争激化による利益率の低下などにより、過剰債務を抱えた一部準大手クラスの経営破綻や、債務免除を含めた追加金融支援などによる再編統合が急ピッチで進むなど、混沌とした極めて厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社は広大なマーケットである首都圏を中心とした営業拠点の拡充や、管理部門から営業部門への人員シフトなど、営業力の強化に注力してまいりました結果、受注高につきましては前期比16.9%増の36,334百万円を確保することができました。

しかしながら売上・利益につきましては、工期短縮や工事原価の圧縮および諸経費の一層の削減に努めてまいりましたが、今期完工物件の受注条件がことその他厳しいものであったうえに、社内の管理体制にも反省すべき点があり、従前どおりの利益改善が果たせなかった結果、本来企業活動として当然得べき適正な利益の追求が不十分になっていました。これに加え、保有株式の減損処理が大きく影響し、売上高は前期比4.9%減の38,112百万円、経常利益は前期比60.1%減の841百万円、当期利益は前期比90.2%減の106百万円と厳しい結果を余儀なくされました。

建設業界を取り巻く環境は、国や地方自治体の財政悪化等により公共工事が大幅に削減されているうえ、民間建築部門も景気低迷の影響で需要が先細りと

なるなど、建設市場は縮小に歯止めがかからず、従前にも増して厳しい状況が続くものと思われます。

当社はこのような情勢のなかにあつて、「勝ち組」として確固たる地位を築くため、当面は規模の拡大もさることながら、まずは利益を重視した受注高の確保を最重点として取り組んでまいります。

当期における利益率の低下につきましては、社内の管理体制についても反省すべき点があったことを考え併せまると、外部環境がいかに厳しいものになるうとも、比較的容易かつ早期に利益率を改善することは可能であると確信しております。

このことを確実に実現するため、利益面における管理体制を見直し、一層の厳格化をはかる一方、新たな施策として、苦戦を強いられている関西地区での営業基盤の強化を狙いとした人事の刷新、ならびに意思決定のスピード化と機動力の発揮を目的とした社内分社化を実施してまいります。

さらには、建設というハードのみならず顧客に対する心あるプレゼンテーションなど、ソフト面を重視した営業活動を推進するとともに、全社員に共感実行を徹底させ、目標の実現に向かって邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 高松 孝育

## 会社の概況（平成14年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負  
宅地建物取引業

### (2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	52,800,000株
発行済株式の総数	19,440,000株
株 主 数	1,501名

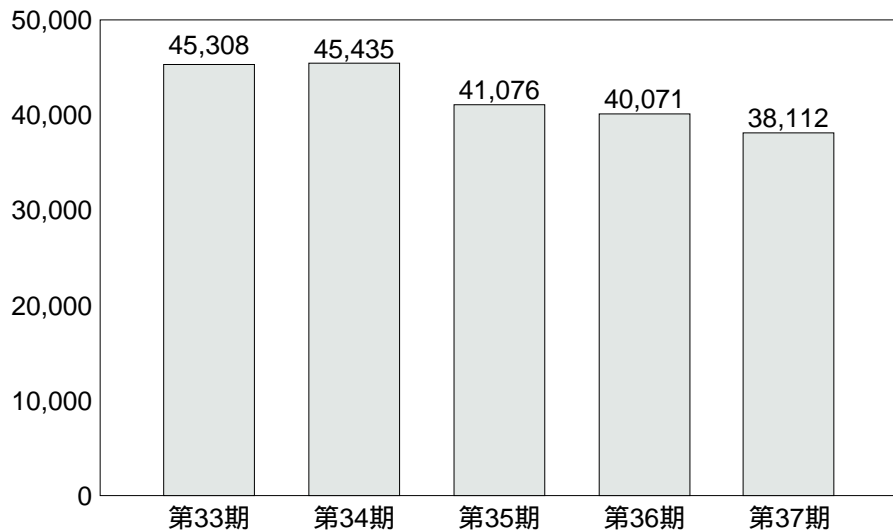
## 業績の推移

期別 項目	第33期 (平成10年3月期)	第34期 (平成11年3月期)	第35期 (平成12年3月期)	第36期 (平成13年3月期)	第37期 (平成14年3月期)
売上高	45,308百万円	45,435百万円	41,076百万円	40,071百万円	38,112百万円
経常利益	3,211百万円	4,141百万円	4,525百万円	2,108百万円	841百万円
当期利益	1,608百万円	1,702百万円	2,228百万円	1,085百万円	106百万円
1株当たり当期利益	102.46円	105.07円	137.54円	57.30円	5.50円
総資産	40,884百万円	39,700百万円	38,545百万円	39,319百万円	34,600百万円
純資産	19,573百万円	21,032百万円	23,596百万円	24,392百万円	22,910百万円
1株当たり純資産	1,208.25円	1,298.33円	1,456.60円	1,254.78円	1,178.76円

(注) 1. 第36期は、平成12年5月22日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。  
 2. 第36期までの1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数にもとづき算出しており、第37期は保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数にもとづき算出しております。

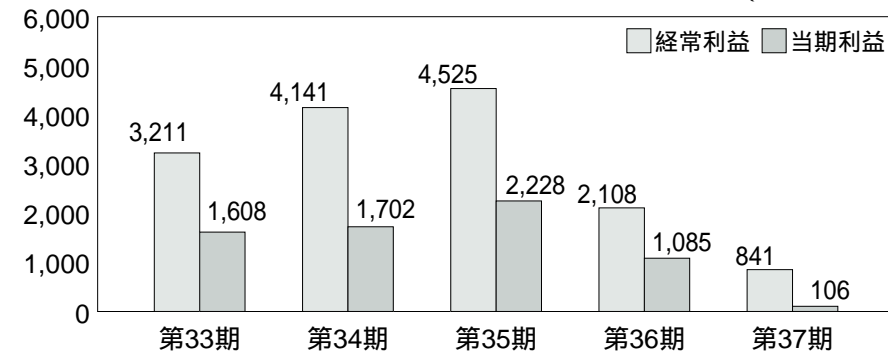
## 売上高

(単位：百万円)



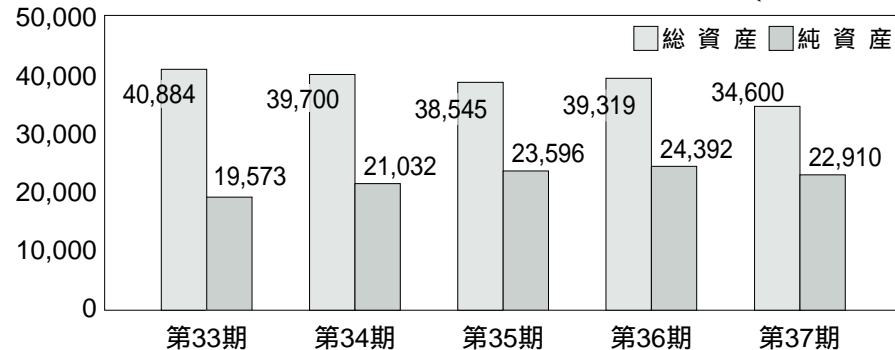
## 経常利益・当期利益

(単位：百万円)



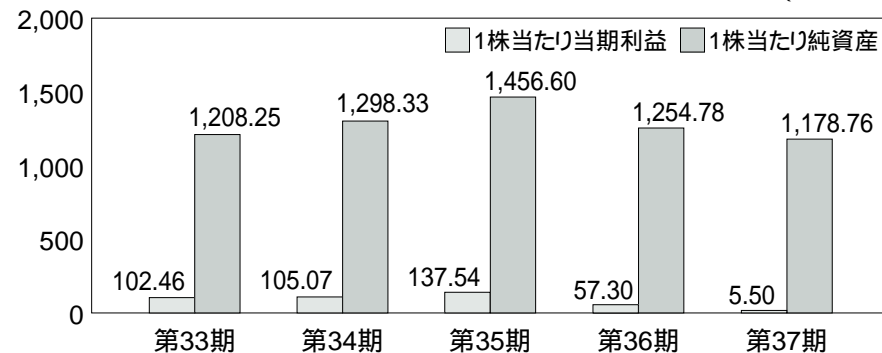
## 総資産・純資産

(単位：百万円)



## 1株当たり当期利益・1株当たり純資産

(単位：円)



## 貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	21,396	<b>流動負債</b>	9,116
現金及び預金	8,630	工事未払金	5,678
受取手形	4,034	短期借入金	477
完成工事未収入金	3,513	未払法人税等	14
有価証券	20	未払費用	117
販売用不動産	2,362	未成工事受入金	198
未成工事支出金	2,141	賞与引当金	1,971
繰延税金資産	133	完成工事補償引当金	449
その他流動資産	579	完成工事補償引当金	36
貸倒引当金	19	その他流動負債	172
<b>固定資産</b>	13,203	<b>固定負債</b>	2,573
<b>有形固定資産</b>	6,644	長期借入金	1,765
建物・構築物	2,351	退職給付引当金	574
機械・運搬具	67	その他固定負債	233
工具器具・備品	62	<b>負債合計</b>	11,690
土地	4,162	<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	45	<b>資本金</b>	2,418
施設利用権	1	法定準備金	2,144
電話加入権	30	資本準備金	1,854
ソフトウェア	14	利益準備金	290
<b>投資等</b>	6,513	<b>再評価差額金</b>	1,225
投資有価証券	1,736	剰余金	19,692
子会社株式	3,056	任意積立金	19,077
繰延税金資産	672	別途積立金	19,070
再評価に係る繰延税金資産	887	固定資産圧縮積立金	7
その他投資等	195	当期末処分利益	614
貸倒引当金	35	(うち当期利益)	(106)
<b>資産合計</b>	34,600	<b>評価差額金</b>	113
		その他有価証券評価差額金	113
		<b>自己株式</b>	4
		<b>資本合計</b>	22,910
		<b>負債及び資本合計</b>	34,600

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額  
 2. 子会社に対する短期金銭債権  
 3. 子会社に対する短期金銭債務  
 4. 担保に供している資産  
 5. 1株当たり当期利益

1,838百万円  
 354百万円  
 402百万円  
 2,483百万円  
 527百万円  
 5円50銭

## 損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益</b>	
売上高	38,112
完成工事高	36,715
不動産事業売上高	1,397
売上原価	32,442
完成工事原価	31,178
不動産事業売上原価	1,264
売上総利益	5,670
完成工事総利益	5,537
不動産事業総利益	132
販売費及び一般管理費	4,639
<b>営業利益</b>	1,031
<b>営業外損益</b>	
営業外収益	60
受取利息配当金	45
その他営業外収益	14
営業外費用	249
支払利息	138
販売用不動産評価損	108
その他営業外費用	2
<b>経常利益</b>	841
<b>特別損益の部</b>	
<b>特別利益</b>	269
投資有価証券売却益	264
貸倒引当金戻入益	4
<b>特別損失</b>	898
投資有価証券評価損	897
固定資産売却除却損	1
<b>税引前当期利益</b>	212
法人税、住民税及び事業税	390
法人税等調整額	284
<b>当期利益</b>	106
前期繰越利益	507
<b>当期末処分利益</b>	614

- (注) 1. 子会社に対する売上高  
 2. 子会社からの仕入高  
 3. 子会社との営業取引以外の取引高  
 4. 工事進行基準による完成工事高

25百万円  
 1,613百万円  
 21百万円  
 3,175百万円

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
<b>当期末処分利益</b>	614
利益配当金	291
(1株につき15円)	
<b>次期繰越利益</b>	323

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	52,094	<b>流動負債</b>	38,615
現金及び預金	12,469	支払手形・工事未払金等	21,912
受取手形・完成工事未収入金等	28,496	短期借入金	8,577
販売用不動産	4,039	未払法人税等	162
未成工事支出金	4,886	未成工事受入金	4,390
繰延税金資産	415	賞与引当金	666
その他	1,900	完成工事補償引当金	60
貸倒引当金	113	その他	2,845
<b>固定資産</b>	22,591	<b>固定負債</b>	11,204
<b>有形固定資産</b>	8,882	長期借入金	7,499
建物・構築物	4,857	退職給付引当金	3,285
機械・運搬具・工具器具備品	1,884	役員退職慰労引当金	53
土地	5,615	その他	367
減価償却累計額	3,473	<b>負債合計</b>	49,820
<b>無形固定資産</b>	91	<b>少数株主持分</b>	1,389
<b>投資等</b>	13,616	<b>資本の部</b>	
投資有価証券	1,993	資本金	2,418
投資土地	1,501	資本準備金	1,854
長期未収入金	6,288	再評価差額金	1,225
繰延税金資産	2,401	連結剰余金	20,550
再評価に係る繰延税金資産	887	その他有価証券評価差額金	114
その他	1,988	自己株式	4
貸倒引当金	1,445	<b>資本合計</b>	23,476
<b>資産合計</b>	74,686	負債、少数株主持分及び資本合計	74,686

## 連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	85,595
売上原価	76,542
売上総利益	9,053
販売費及び一般管理費	8,214
<b>営業利益</b>	838
営業外収益	129
営業外費用	587
<b>経常利益</b>	380
特別利益	325
特別損失	1,346
税金等調整前当期純損失	640
法人税、住民税及び事業税	626
法人税等調整額	719
少数株主損失	263
<b>当期純損失</b>	283

## 連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>連結剰余金期首残高</b>	21,125
<b>連結剰余金減少高</b>	292
配当金	291
<b>当期純損失</b>	283
<b>連結剰余金期末残高</b>	20,550

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	1,921
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	13,339
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	50
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	11,467

## 役員 (平成14年6月27日現在)

代表取締役会長	高松孝之	取締役	番匠谷敏雄
代表取締役社長	高松孝育	取締役	井川清茂
代表取締役副社長	久保棟男	取締役	山本生
専務取締役	奥嶋保	取締役	刀根健一
常務取締役	辻本幸男	取締役	蜂谷道生
常務取締役	中西達雄	常勤監査役	宮永文夫
常務取締役	江村秀穂	監査役	杉上七三夫
取締役	神戸川昌司	監査役	後藤茂
取締役	石本正親	監査役	中島修之輔

## 事業所 (平成14年6月27日現在)

本社・大阪本店	大阪府大阪市淀川区新北野1丁目2番3号 〒532-0025 TEL 06 (6307) 8101	
東京本店	東京都中央区銀座7丁目12番7号 〒104-0061 TEL 03 (3544) 8101	
千葉支店	千葉県千葉市中央区栄町42番11号 日本企業会館 〒260-0016 TEL 043 (222) 8101	
埼玉支店	埼玉県さいたま市吉敷町1丁目41番地 明治生命大宮吉敷町ビル 〒330-0843 TEL 048 (649) 8301	
横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番7号 日本生命横浜西口ビル 〒220-0004 TEL 045 (322) 8101	
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目26番22号 名駅ビル 〒450-0002 TEL 052 (541) 8101	
京都営業支店	京都府京都市	TEL 075 (231) 8018
東大阪営業支店	大阪府東大阪市	TEL 0729 (62) 6677
南大阪営業支店	大阪府堺市	TEL 072 (227) 8861
神戸営業支店	兵庫県神戸市	TEL 078 (242) 1717
八千代営業所	千葉県八千代市	TEL 047 (458) 2101
柏営業所	千葉県柏市	TEL 04 (7166) 8101
市川営業所	千葉県市川市	TEL 047 (358) 8101
松戸営業所	千葉県松戸市	TEL 047 (312) 3101
三郷営業所	埼玉県三郷市	TEL 048 (959) 8101
朝霞営業所	埼玉県朝霞市	TEL 048 (458) 7101
調布営業所	東京都調布市	TEL 0424 (40) 3161
川崎営業所	神奈川県川崎市	TEL 044 (850) 9551
相模原営業所	神奈川県相模原市	TEL 042 (770) 8101
港北営業所	神奈川県横浜市	TEL 045 (540) 8101
小牧営業所	愛知県小牧市	TEL 0568 (71) 4720
草津営業所	滋賀県草津市	TEL 077 (569) 2204
阪神営業所	兵庫県尼崎市	TEL 06 (6431) 0800

## 企業集団の状況 (平成14年6月27日現在)

### 連結子会社

- 小松建設工業株式会社 (平成14年10月1日付で「あすなる建設株式会社」に商号変更)
- 小松舗道株式会社 (平成14年10月1日付で「あすなる道路株式会社」に商号変更)
- 株式会社日本建商 (本店所在地：大阪府)
- 株式会社日本建商 (本店所在地：東京都)
- やまと建設株式会社 (本店所在地：大阪府)
- やまと建設株式会社 (本店所在地：東京都)

### 非連結子会社

- 日本オーナーズクレジット株式会社

### 小松建設工業株式会社の概要

設立年月日	昭和25年9月25日
本社	東京都港区芝公園3丁目5番4号
営業種目	総合建設業
代表者	取締役社長 朴木義雄
資本金	1,808百万円
発行済株式総数	32,000千株
株式市場	東京証券取引所市場第一部
株主数	2,786名 (平成14年3月31日現在)
業績	平成14年3月期 売上高 43,512百万円 経常損失 776百万円 当期損失 785百万円

### 主要な事業所

北海道支店、東北支店、東京土木本店、東京建築本店、横浜支店、横浜建築支店、新潟支店、北陸支店 (石川)、中部支店 (愛知)、大阪本店、神戸支店、広島支店、九州支店 (福岡)、九州建築支店 (福岡)